

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期北杜市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨県北杜市

3 地域再生計画の区域

山梨県北杜市の全域

4 地域再生計画の目標

本市では、戦前から戦後にかけて人口が急増したが、1947年の70,348人をピークに1980年頃まで減少し続けたが、中央自動車道の全線開通の影響により、企業進出等に伴う首都圏からの人口流入があったと考えられ、2004年までわずかながら人口が増加した。しかし、その後は再び減少に転じ、2020年（国勢調査結果）には、44,053人まで減少している。また、住民基本台帳によると、2022年4月1日時点では46,094人である。2020年までの総人口の推移は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする。）の推計の43,103人よりも改善しているが、本市人口ビジョンで設定した44,893人の目標を下回っている。また、2040年の人口推計は、社人研の推計によると、33,696人、本市人口ビジョンでは39,678人となる見込みである。

また、年齢3区分別の総人口における割合の推移については、生産年齢人口（15～64歳）が、2015年の約53%（24,016人）から2020年の約50%（22,112人）と推移し、2040年には約40%（13,520人）と減少が著しい見込みである。老年人口（65歳以上）は、2015年の約36%（16,482人）から2020年の約40%（17,376人）となり、2040年の約52%（17,675人）まで上昇し、年少人口（0～14歳）の割合は、2015年の約10%（4,613人）から2020年の約9%（4,023人）と経過し、2040年には約7%（2,501人）まで下降することが想定され、少子高齢化のさらなる進行が見込まれる。

出生数と死亡数の自然動態は、過去30年にわたって自然減が概ね続いており、2020年は、出生数（214人）から死亡数（676人）を差し引いた自然増減は▲462人（自然減）と人口減少が加速している。また、合計特殊出生率は、2013年から2017年まで1.35であり、全国平均と比較すると低い値となっている。

転入数と転出数の社会動態は、過去30年にわたって社会増の傾向が続いており、2020年は、社会増（347人）となっている。しかし、転入者は60歳以上で大きく転入超過している一方、20代では転出超過が拡大する等、高齢者の人口が多く若年層が少ない「逆三角形型」の人口構造になると少子化と人口減少が加速し、経済や地域の維持が懸念される。

これらの課題に対応するため、本市で策定される様々な分野の計画の最上位に位置する、まちづくりのみちしるべとなる計画「第3次北杜市総合計画」を基に、本市の目指すべき「2030年、地域のありたい姿」を明らかにするとともに、総合的かつ戦略的な市政運営を推進する。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活や市内経済は大きな影響を受け、その生活環境や社会経済、個人の価値観等は変化している中、時代の変化を捉えながら、本市の強みである希少な自然・景観・水資源・生態系に加え、伝統文化、観光などの豊富な地域資源と地域文化をさらに磨き上げ、最大限に活かすとともに、新しい価値を創造していく。「子育てするなら北杜」「移住定住するなら北杜」と子育て世代や未来を担う若い世代に選ばれる地域になるとともに、多様性を力に、まちづくりを担う様々な主体と「北杜は一つ」との想いを念頭に課題解決に取り組み、高齢者、障がい者、外国人等、誰もが安心して暮らし、活躍でき、幸せを実感できるまちの実現を目指す。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ具体的な事業を実施していく。

- ・基本目標 1 子どもの笑顔が自分の笑顔になるまちづくり
- ・基本目標 2 とともに、よりよく生きるまちづくり
- ・基本目標 3 新たな価値を奏でる創造のまちづくり
- ・基本目標 4 もっと、世界を魅了するまちづくり
- ・基本目標 5 安心をずっと、サステナブルなまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2027 年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	子育てが楽しいと感じる親の割合	84.0%	86.0%	基本目標 1
	地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数	8,915 人	19,915 人	
	保育サービス・放課後児童クラブの利用者の満足度	81.7%	87.2%	
	ファミリー・サポート・センターの延べ利用件数	719 件	719 件	
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校86.1% 中学校73.0%	小学校88.1% 中学校73.9%	
	学校給食での地場物産の使用割合	49.3%	50.3%	
	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	小学校86.6% 中学校82.0%	小学校89.7% 中学校82.2%	
	児童生徒の ICT 活用を指導することができる教員の割合	67.4%	88.4%	
	移住相談件数	693 件	793 件	

	子育て世代・若い世代のまちづくり企画への提言件数	5 件	5 件	
イ	健康づくりに取り組んでいる市民の人数	7,612 人	11,112 人	基本目標 2
	一人当たりの医療費	321,161 円	321,161 円	
	ボランティア新規登録者数	68 人	110 人	
	生活困窮の相談者のうち、支援を行った人の割合	32.8%	57.8%	
	高齢者の住民主体の通いの場の設置数	62 箇所	75 箇所	
	元気高齢者の割合	87.3%	87.3%	
	施設入居者等の地域移行支援等の利用者数	97 人	112 人	
	5 歳児相談の参加率	94.1%	96.6%	
ウ	広聴活動への市民の参画人数	400 人	400 人	基本目標 3
	行政区加入率	69.6%	69.6%	
	生涯学習講座開催事業参加者数	2,119 人	3,529 人	
	市立図書館の新規利用登録者数	778 人	1,108 人	
	市立スポーツ施設の延べ利用者数	235,804 人	342,804 人	
	芸術文化自主・共催事業入場者数	944 人	2,504 人	
	市の審議会等における女性委員の割合	31.1%	34.6%	
	外国人向けのサービス創出数	2 件	2 件	
エ	新規就農者数（法人・個人）	31 経営体	31 経営体	基本目標 4
	森林整備面積	264 h a	264 h a	
	観光入込客数	282.6 万人	461.6 万人	
	八ヶ岳観光圏の観光客の満足度	32.4%	32.4%	
	製造品出荷額等	2,264 億円	2,264 億円	
	創業支援、企業立地支援件数	74 件	104 件	
	子育て応援企業等認定制度の認定企業・事業所数（累計）	15 社	25 社	
	就職ガイダンス参加企業・事業所数	98 社	98 社	
	就職ガイダンス参加者数	198 人	198 人	
オ	災害時応援等の協定数	33 団体	43 団体	基本目標 5

	(累計)			
	地域減災リーダー認定者数 (累計)	113 人	208 人	
	環境教育普及啓発事業参加人数	1,406 人	1,821 人	
	ごみ (一般廃棄物) 総排出量	14,739 t	14,093 t	
	ユネスコエコパーク保全活動件数	13 件	18 件	
	景観区域内届出適合割合	100%	100%	
	市道改良率	89.3%	90.3%	
	幹線 (路線バス) 1 便当たりの利用者数 (平均)	4.1 人	4.9 人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 (内閣府) : 【A2007】

① 事業の名称

○第2期北杜市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 子どもの笑顔が自分の笑顔になるまちづくり事業

イ とともに、よりよく生きるまちづくり事業

ウ 新たな価値を奏でる創造のまちづくり事業

エ もっと、世界を魅了するまちづくり事業

オ 安心をずっと、サステナブルなまちづくり事業

② 事業の内容

ア 子どもの笑顔が自分の笑顔になるまちづくり事業

本市の宝である「子どもたちの笑顔」こそ、本市が発展する原動力である。豊かな自然を含む、子育て環境と保育・教育ニーズの質の良さを磨き上げるとともに、取組成果を発信することで、「子育てするなら北杜」というブランドを構築し、子育て世代から「選ばれる地域」を目指す子育て・教育で選ばれる地域をつくる事業

少子化・高齢化が進展する本市においては、若い世代に移住・定住先として選ばれる地域をつくる必要がある。受入環境の整備や移住者と連携した情報発信等を行い、若い世代から「選ばれる地域」を目指す若い世代に選ばれる地域をつくる事業

【具体的な事業】

- ・安心して子どもを産み育てられる支援の充実
- ・地域ぐるみの保育・子育ての充実
- ・魅力ある学校教育の推進

- ・信頼される学校教育の推進と教育環境の整備
- ・子育て世代・若者世代の移住・交流の促進 等

イ ともに、よりよく生きるまちづくり事業

人生100年時代において、すべての人が年齢に関係なく学ぶことのできる環境整備と、学んだことを活かして産業や地域に貢献できる機会をつくることが重要である。健康寿命を延伸し、自立生活が困難になっても安心して暮らせる健康を支え、生命を守る体制をつくる事業

地域の未来をつくるための検討の場に参画できる機会及び参加しやすい仕組み並びに地域課題の検討に参加した市民が、まちづくりの活動に参加し、協働の担い手となり検討に参画するような好循環を作り出していく協働・支え合いのまちをつくる事業

【具体的な事業】

- ・こころとからだの健康づくりの推進
- ・地域福祉の充実
- ・介護予防の強化と高齢者福祉の充実
- ・障がい児・者福祉の充実 等

ウ 新たな価値を奏でる創造のまちづくり事業

住む人も訪れる人も心地よく、感動を提供する地域の再生、古い街並みや古民家を、再活用した上質で安らげる空間づくり、農地や山林を活用した地産地消型の生産・消費システムの構築等、地域資源を活用して新しい価値をつくる事業

デジタル技術の急速な発展・普及により、市民生活は大きく変化しており、新型コロナウイルス感染症の拡大により、その流れは更に加速している。行政サービスもデジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげる行政・地域のDXを推進する事業

【具体的な事業】

- ・市民参加・協働の推進
- ・生涯を通じた学びの支援
- ・スポーツ・文化活動の支援
- ・多様性を認め合う共生社会の実現 等

エ もっと、世界を魅了するまちづくり事業

自然環境への負荷を最小限に抑え、市民生活の調和した持続可能な観光振興が求められる中、2つのユネスコエコパークがある日本唯一の自治体の強みを活かし、今後、中部横断自動車道とリニア中央新幹線の開通による大都市圏からのアクセス向上、本市に集積している「食と農に関する産業」を強化する世界水準の観光と食の都市をつくる事業

市民が本市の魅力を実感し、シビックプライドを持てる機会が増え、本市の可能性に深く共感する様々な立場の人々や企業等の知恵や技術を集め、ともに成長を目指す関係性を構築し、まちづくりのパートナーとして連携・協力できる北杜のファンをつくり、ともにチャレンジする事業

【具体的な事業】

- ・地域特性を活かした農林業の推進
- ・感動を届ける観光のまちづくりの推進
- ・市内企業の成長・発展の支援
- ・働き改革の推進 等

オ 安心をずっと、サステナブルなまちづくり事業

災害や感染症等の非常事態が生じた場合にも対応できる持続可能で強靱な体制や仕組みを、市民・企業の参画と共創（協働）によって構築する強靱な地域をつくる事業

本市における最大の課題は、持続可能な人口構造をつくることであり、「移住・定住」を強力に促進し、SDGs の目標と連動させながら取組を重点化することで、本市の有する強みの伸長と弱みの克服につなげるとともに世界の持続可能性の向上にも貢献する SDGs 未来都市をつくる事業

【具体的な事業】

- ・暮らしの安全と生活の安心を守る
- ・脱炭素・循環型社会の構築
- ・自然と暮らしが共存するまちづくりの推進
- ・安心で快適なインフラ整備 等

※1 なお、詳細は第3次北杜市総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,890,000 千円（2022 年度～2027 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者「総合計画推進委員会」による効果検証を行い、翌年度の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで